



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月2日

上場会社名 G - すららネット  
コード番号 3998 URL <https://surala.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 岩水 敬子 TEL 03-5283-5158  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,145	0.1	387	18.5	392	21.6	304	14.4
2022年12月期	2,147		475		501		355	

(注) 包括利益 2023年12月期 297百万円 ( 16.1%) 2022年12月期 354百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	46.30		14.3	14.5	18.1
2022年12月期	53.10		17.5	18.8	22.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,708	2,251	82.0	338.44
2022年12月期	2,669	2,068	76.0	303.29

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,219百万円 2022年12月期 2,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	475	433	220	1,154
2022年12月期	542	503	50	1,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期				0.00	0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,295	7.0	324	16.3	330	15.9	195	35.6	29.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,694,764 株	2022年12月期	6,694,764 株
期末自己株式数	2023年12月期	136,074 株	2022年12月期	1,936 株
期中平均株式数	2023年12月期	6,572,522 株	2022年12月期	6,692,947 株

(注) 当連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP-RS)」を導入したことに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、2024年2月2日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、経済正常化の流れが進む一方で、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。当社が属するeラーニング事業は、令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」をふまえ、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業の成長の同時実現に向けて活動を行っております。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念としています。他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

当連結会計年度における新たな取り組みとして、2つのコンテンツをリリースしました。国内外の外国にルーツを持つ人たちが就労・留学・生活に必要なレベルの日本語を習得できるICT教材「すらら にほんご」と、宇宙というテーマを通じて高校生向けの総合的な探究学習ICT教材「すららSatellyzer」をリリースしました。当社の独自開発ノウハウを活かしたコンテンツで、今後市場でのニーズ拡大を見込んでいます。

学校マーケットでは、経済産業省の令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支援補助金2023」の事業者として採択されました。本事業に採択された自治体及び学校法人約430校17万人の児童生徒が2023年8月から2023年12月まで、探究学習ICT教材「すららSatellyzer」、主要ICT教材「すらら」、「すららドリル」を提供しました。当社が注力している専門学校と通信学校分野での顧客が着実に増えています。公立学校分野でも従来の小中学校に加え高校GIGAスクール構想の進展により公立高校での活用が増えたことで、前年同期比で校舎数・利用ID数は増加しております。

海外マーケットでは、インドネシアの職業専門高校ミトラ・インダストリMM2100において、経済産業省が推奨し日本貿易振興機構（JETRO）が実施する「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」に日本語学習ICT教材「すらら にほんご」が採択されました。また、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」にエジプトの数学力強化のための新デジタル教材コンテンツ開発事業が採択されました。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、塾マーケットにおいて、私塾市場の生徒数減少や、塾が使用しているEdTech教材の多様化等の影響により、前年同期比で導入校数及び利用ID数が減少しました。

その結果、すららネットでの当期末時点における導入校数は2,596校（前年同期比106校増加）、利用ID数は428,121ID（前年同期比67,829ID増加）となりました。

業容の拡大に向けて営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高2,145,874千円（前年同期比0.1%減少）、売上原価は633,290千円（前年同期比10.2%増加）、販売費及び一般管理費は1,125,162千円（前年同期比2.5%増加）となりました。

当社グループ全体の当連結会計年度における営業利益は387,420千円（前年同期比18.5%減少）、経常利益は392,755千円（前年同期比21.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は304,349千円（前年同期比14.4%減少）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

## 〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2021年12月末	1,215	1,336	55	2,606	22,494	404,558	2,710	3,677	433,439
2022年12月末	1,204	1,191	95	2,490	19,430	328,882	7,819	4,161	360,292
2023年12月末	1,177	1,366	53	2,596	18,571	402,045	3,204	4,301	428,121

(注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。

2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。

すらら：主要5教科の学習を一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材

すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材

すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

## 〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)		探究的な学び支援(注3)	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2021年12月末	1,126	339,330	484	161,885	—	—
2022年12月末	942	268,038	345	103,152	—	—
2023年12月末	1,034	326,866	—	—	282	133,296

(注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金、探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。

2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・利用ID数になります。

3. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39,128千円増加し、2,708,655千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末76.0%に対し、当連結会計年度末は82.0%となり、5.9ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末348.1%に対し、当連結会計年度末は348.1%となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて146,901千円減少し、1,591,131千円となりました。これは主に、現金及び預金が178,496千円減少した一方、売掛金が34,887千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて186,029千円増加し、1,117,524千円となりました。これは主に、ソフトウェアが207,102千円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて42,187千円減少し、457,046千円となりました。これは主に、未払金が45,475千円、未払法人税等が33,224千円減少した一方、前受金が30,846円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて182,815千円増加し2,251,609千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を304,349千円計上したことと、自己株式の取得が114,512千円あったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ178,496千円減少し、1,154,743千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は475,542千円(前年同期は542,501千円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益391,534千円、減価償却費214,164千円、のれん償却額27,770千円により増加した一方で、法人税等の支払により150,219千円減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は433,831千円(前年同期は503,713千円の支出)となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出426,552千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は220,512千円(前年同期は50,110千円の収入)となりました。その主な内訳は自己株式の取得による支出114,512千円、長期借入金の返済による支出106,000千円であります。

## (4) 今後の見通し

eラーニングの市場環境は、令和5年6月閣議決定された「教育振興基本計画」をふまえ、教育DX推進の後押しもあり、引き続きICT教育へのニーズの高まりが想定されます。一方で、競合他社による様々なサービスが数多く展開されるなど企業間の競争は激化しており経営環境は厳しさを増しております。

そのような経営環境の中、より差別化された学習体験を提供するために、3Dコンテンツを用いた体験型学習の開発や、データに基づく、個別最適化された様々なフィードバックを行う事により、学習者が自身の成長を実感し、自己肯定感を高められるような機能開発を行ってまいります。先端技術による次世代型LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の開発を進め、学習の個別最適化を進化・深化させていきます。また、ビッグデータを活用した教育データの分析・利活用の推進を強化するなど、引き続き積極的な開発投資を行います。当グループ全体で、さまざまな学びの社会課題や教育ニーズに対応し、子どもたち一人ひとりにあった個別最適化の学びの提供と、学びを通じた生きる力の醸成に向けて邁進してまいります。

その結果、当グループ全体の次期における売上高は2,295,304千円(前年同期比7.0%の増加)、営業利益は324,098千円の利益(前年同期比16.3%の減少)、経常利益は330,397千円の利益(前年同期比15.9%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は195,969千円(前年同期比35.6%の減少)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,333,239	1,154,743
売掛金	366,533	401,421
仕掛品	1,827	5,427
前払費用	39,839	31,432
その他	3,151	3,775
貸倒引当金	△6,558	△5,667
流動資産合計	1,738,033	1,591,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,453	12,453
減価償却累計額	△305	△830
建物(純額)	12,147	11,623
建物附属設備	18,181	18,181
減価償却累計額	△1,902	△4,238
建物附属設備(純額)	16,278	13,942
工具、器具及び備品	5,683	5,927
減価償却累計額	△3,534	△4,221
工具、器具及び備品(純額)	2,149	1,705
有形固定資産合計	30,575	27,272
無形固定資産		
ソフトウェア	501,575	708,677
ソフトウェア仮勘定	196,475	175,637
のれん	118,023	90,253
無形固定資産合計	816,074	974,568
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,777
差入保証金	55,318	55,866
繰延税金資産	27,235	51,113
その他	2,290	8,767
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	84,844	115,684
固定資産合計	931,494	1,117,524
資産合計	2,669,527	2,708,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,500
未払金	195,799	150,324
未払費用	21,339	26,456
未払法人税等	83,267	50,042
未払消費税等	15,188	22,267
前受金	124,385	155,232
預り金	26,053	16,722
賞与引当金	27,200	23,100
株式給付引当金	—	11,400
流動負債合計	499,233	457,046
固定負債		
長期借入金	101,500	—
固定負債合計	101,500	—
負債合計	600,733	457,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,475,697	1,746,342
自己株式	△1,024	△81,833
株主資本合計	2,029,908	2,219,744
非支配株主持分	38,885	31,864
純資産合計	2,068,794	2,251,609
負債純資産合計	2,669,527	2,708,655



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,147,821	2,145,874
売上原価	574,665	633,290
売上総利益	1,573,156	1,512,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195,965	149,197
貸倒引当金繰入額	1,466	2,510
役員報酬	64,429	71,267
給料及び手当	234,800	278,141
賞与	50,971	58,026
賞与引当金繰入額	25,719	22,995
株式給付引当金繰入額	—	11,400
法定福利費	49,484	63,449
旅費及び交通費	28,717	44,754
減価償却費	10,178	11,150
のれん償却額	20,827	27,770
その他	415,131	384,498
販売費及び一般管理費合計	1,097,693	1,125,162
営業利益	475,463	387,420
営業外収益		
受取利息	17	16
為替差益	—	1,641
貸倒引当金戻入額	1,724	175
受取精算金	22,732	—
助成金収入	—	3,090
その他	3,529	2,500
営業外収益合計	28,003	7,424
営業外費用		
支払利息	500	90
営業外支払手数料	—	229
為替差損	1,928	—
支払精算金	—	1,431
その他	0	339
営業外費用合計	2,429	2,089
経常利益	501,037	392,755
特別損失		
固定資産除却損	5,688	—
減損損失	—	1,221
特別損失合計	5,688	1,221
税金等調整前当期純利益	495,349	391,534
法人税、住民税及び事業税	149,783	118,083
法人税等調整額	△8,746	△23,877
法人税等合計	141,036	94,205
当期純利益	354,312	297,328
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,087	△7,021
親会社株主に帰属する当期純利益	355,399	304,349

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	354,312	297,328
包括利益	354,312	297,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,399	304,349
非支配株主に係る包括利益	△1,087	△7,021

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	295,370	1,120,297	△1,024	1,713,013
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38,505			△38,505
親会社株主に帰属する当期純利益			355,399		355,399
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38,505	355,399	—	316,894
当期末残高	298,370	256,865	1,475,697	△1,024	2,029,908

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,713,013
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38,505
親会社株主に帰属する当期純利益		355,399
自己株式の取得		—
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,885	38,885
当期変動額合計	38,885	355,780
当期末残高	38,885	2,068,794

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	256,865	1,475,697	△1,024	2,029,908
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,349		304,349
自己株式の取得				△114,512	△114,512
自己株式の処分			△33,703	33,703	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,645	△80,808	189,836
当期末残高	298,370	256,865	1,746,342	△81,833	2,219,744

	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	38,885	2,068,794
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		304,349
自己株式の取得		△114,512
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,021	△7,021
当期変動額合計	△7,021	182,815
当期末残高	31,864	2,251,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	495,349	391,534
減価償却費	162,914	214,164
のれん償却額	20,827	27,770
差入保証金償却額	1,224	1,018
固定資産除却損	5,688	—
減損損失	—	1,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,370	△890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,984	△4,100
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,400
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	500	90
為替差損益 (△は益)	171	△306
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,724	△34,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,524	△3,599
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,772	2,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,519	△24,293
未払費用の増減額 (△は減少)	3,553	5,116
前受金の増減額 (△は減少)	△8,051	30,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	7,079
その他	17,309	818
小計	675,601	625,835
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△500	△90
法人税等の支払額	△132,616	△150,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,501	475,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,521	△244
無形固定資産の取得による支出	△337,055	△426,552
差入保証金の差入による支出	△53,876	—
差入保証金の回収による収入	11,094	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,827	—
その他	△1,526	△7,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,713	△433,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,500	△106,000
自己株式の取得による支出	—	△114,512
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,389	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,110	△220,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,727	△178,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,512	1,333,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,239	1,154,743

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社は、J-ESOP-RSの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOP-RSに係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の2023年12月31日現在の保有株式数は115,000株であります。

なお、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額につきましては、該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えており、また、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

固定資産の減損損失額は1,221千円であります。

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	303.29円	338.44円
1株当たり当期純利益	53.10円	46.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,399	304,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,399	304,349
普通株式の期中平均株式数(株)	6,692,947	6,572,522

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,068,794	2,251,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,885	31,864
(うち非支配株主持分(千円))	(38,885)	(31,864)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,029,908	2,219,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,692,828	6,558,690

4 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度115,000株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度14,178株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。